

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
平成30年度第2回事業普及委員会議事録

- I. 日時 平成30年5月21日(月) 18:00~20:00  
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局、  
II. 出席者 今泉委員長、波多野委員、尾崎委員、西浦委員、木村委員  
戸高顧問  
双葉坂元社長(事務局 井端事務局長、中村職員)

III. 検討内容

今回は、2018年度機関誌 No.1(6月号)の原稿確認および、2018年度機関誌 No.2(9月号)の企画について検討した。

1. 2018年度機関誌 No.1(6月号)の原稿内容及び編集確認について

機関誌 No.4(3月号)の仮刷り原稿について確認を行い、誌面の一部を修正した。主な修正点は以下の通りとした。

- ① 特集について、文字の大きさ、図の大きさ、強調部分の背面に色を入れるなど適切にするとともに、一部の原稿内容について補充した。また、筆者の役職名が現在のものであることを確認することにした。
- ② 事業活動報告の産学連携人材ニーズ交流会について、開会挨拶に向殿会長の挨拶の趣旨を追加することにした。また、平成29年度FDのための情報技術研究講習会開催報告について、1~9のワークショップごとの概要報告を強調できるよう背面に色を入れることにした。

2. 2018年度機関誌 No.2(9月号)の企画について

- ① 特集は、「データサイエンスと教育」として、前回に続きとりあげることにした。今回は、データサイエンス人材の育成について社会からの要望や教育に対するイノベーションを2件紹介した上で、現在取り組んでいる7大学及びこれから取り組む1大学をとりあげることにした。

特集の構成は、以下の通り10件を予定し、執筆依頼を交渉する中で調整することにした。なお、10件の概要は、以下の通りとした。

<社会からの要望、教育への提言>

- ※ 「超スマート社会に向けたデータサイエンス人材の育成」

情報・システム研究機構統計数理研究所所長の樋口知之氏に、超スマート社会の到来に向け、「データ」を駆使して問題発見・解決に参画し、価値の創造に寄与できるデータサイエンス人材育成の重要性、世界の潮流について記述いただく。(2頁)

- ※ 「デジタル社会に求められる人材~産学連携による教育イノベーション」

伊藤忠テクノソリューションズの野村典文氏に、データサイエンティストの育成について、大学のみでの教育には限界があることから、産業界と連携した教育イノベーションの提案を紹介いただく。(3頁)

<大学における取り組みの紹介>

大学からは、「データサイエンス教育を導入する背景・必要性」、「データサイエンス教育に関連するディプロマポリシー、カリキュラムポリシー・アセスメントポリシー、アドミッションポリシーの概要、又はデータサイエンス教育の目標・獲得能力及び評価方法、入学試験」、「データサイエンス教育の実施体制」、「データサイエンス教育の特徴(カリキュラム、教育内容・方法など)」、「データサイエンス教育の課題、今後の展望」などについて記述いただくことにした。

- ※ 「全学的な数理・データサイエンス教育の取り組みと展望」

神戸大学データサイエンスセンター長齋藤政彦氏に、標準カリキュラムによる全学的な取り組みについて紹介いただく。(3頁)

- ※ 「平成30年度新設 広島大学情報科学部のデータサイエンス教育」

広島大学情報科学部長木島正明氏に、2018年開設のデータサイエンスコースによる取り組みを紹介いただく。(2頁)

- ※ 「慶応義塾大学のデータサイエンス教育の取り組みとデータビジネス創造・ラボの紹介」

慶応義塾大学のSFC関係者に、テーマ別データサイエンス科目の取り組みとデータサイエンティストの育成やカリキュラムを企画するビジネス創造・ラボについて紹介いただく。(3頁)

- ※ 「AIやビッグデータを課題解決に役立てるデータサイエンティストの養成」

京都産業大学の取り組みを紹介いただく。(1頁)

- ※ 「社会問題をデータサイエンスするグローバル・データサイエンスコースの取り組み」

武蔵大学社会学部の取り組みを紹介いただく。(1頁)

- ※ 「平成31年度創設 私立大学初のデータサイエンス学部の構想」として、

武蔵野大学の取り組みを紹介いただく。(2頁)

- ※ 「近畿大学のデータサイエンス教育の紹介」(1頁)
- ※ 「立命館大学情報理工学部のデータサイエンス技術教育の紹介」(1頁)

- ② 「巻頭言」は、関西学院大学村田学長に依頼することにした。
- ③ 「教育・学修支援への取り組み」は、龍谷大学に依頼することにした。
- ④ 「政府関係機関事業紹介」は、国立情報学研究所に内容の更新を依頼することにした。
- ⑤ 「事業活動報告」は、ICT を活用した分野別教育改善モデルとして「統計分野と機械工学分野」を掲載することにした。その他に、分野連携アクティブ・ラーニング対話集会の実施結果、平成29年度私立大学情報化投資額調査の中間集計結果、地域別事業活動報告交流会の実施結果を掲載することにした。なお、事業活動報告の誌面の規模は、特集の原稿回収状況に応じて調整することにした。
- ⑥ 「賛助会員だより」は、3社の掲載を予定していることを確認し、依頼することにしたが、賛助会員の受諾状況により希望する他社に依頼することにした。

### 3. その他(次回の日程について)

次回は、7月18日(水)14時より私情協において、平成30年度9月号(No.2)の原稿確認を中心に検討することとした。